

---

達成目標

公教育の一端を担い公益法人として極めて重要な責任を負っている私立大学は、その運営において、保護者が納入する学生の納付金収入、国からの補助金収入に大きく依存している。このことに鑑み、財務状況のみならず、大学・大学院の教育研究に関する活動状況や大学運営に関する情報の他、不断の自己点検評価の結果を積極的に公開し、情報の透明性を確保するとともにその説明責任を適切に履行する。

---

1. 大学・大学院の情報公開・説明責任

①財政公開

小項目

A群 財政公開の状況とその内容・方法の適切性

「現状分析」

財務情報については1977年より、毎年度学校法人会計基準によって作成され理事会で承認された財務計算書類のうち、学校法人全体に関する「資金収支計算書」・「消費収支計算書」・「貸借対照表」・「資金収支予算書」・「消費収支予算書」を大科目のレベルにとどまるが、保護者・卒業生および一般来校者・教職員等に配布する学院広報誌上で公開してきた。

また、本学では、2005年11月に既述の「福岡女学院情報開示規程」を制定した。この規程は、文部科学省通知（平成17年3月）「大学による情報の積極的な提供について（通知）」に基づくものであり、情報公開請求に対する適切な対応が網羅されている。規程に定められた開示対象文書は、運営・経営に関する文書（寄付行為・理事会・評議員会の開催状況・財産目録・収支計算書・貸借対照表等）、運営状況に関する文書（各学則・園則・教育方針・組織図・教職員名簿・教育課程表・カリキュラム等）である。また、情報開示の対象者は、学院に雇用されている教職員、福岡女学院に在学する学生・生徒、保護者・保証人、学校法人福岡女学院と法律上の利害関係がある者である。現在まで、情報開示規程に基づいた情報公開の請求はなされていないが、日常的に保護者等から問い合わせがあった場合には、適宜各部署が対応している。

「点検・評価／長所と問題点」

財政公開に関しては、学院広報誌『福岡女学院時報』を利用した広報は誌面が限られているため、大科目と金額にとどまり説明が不十分だったので、公開の目的を十分果たせていなかった。また、学校法人会計基準による決算書や予算書は、一般にはなじみがなく難解な部分があるので、その内容を分かりやすくする必要があると思われる。

さらに本学の大きな特色として、一つのキャンパスの中に大学の他に幼稚園や中学・高校および短期大学があるため各学校間の共通経費が多く、大学としての単独の財政状況を抽出しにくいので、

学院全体の公開にとどまらざるを得ない。

大学関係者からの情報公開請求への対応は、規程に基づく体制を整えており、各部署も随時適切な対応をとっている。

#### 「改善・改革の方策」

2006年度には、事業計画書および事業報告書も含めて学院ホームページに掲載し、一般の人にも分かりやすいように図表、グラフを使って説明したり、過去数年間の決算データによる財務指標の推移分析表を使って本学の財務状況を公開したりする予定で、試作をポータルサイトで教職員に公開し広く意見を求めている。なお、これは前回の自己点検・評価報告書で改善改革方策としていたことを実現するものである。さらに、本学の教育研究活動状況が明確に分かるように予算および決算について、目的別・機能別の科目名で表示した内訳書も作成し、公開に向けて準備中である。

大学関係者からの情報公開請求への対応は、現状で問題がなく、今後も常議会が中心となり、この体制を維持していく。

## ②自己点検・評価

### 小項目

A群 自己点検・評価結果の学内外への発信状況とその適切性

B群 外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性

#### 「現状分析」

外部評価結果としては、2002年度に『福岡女学院大学 自己点検・評価報告書 2001年度』を刊行した。これに「大学基準協会の加盟判定審査結果」を加えて、広く周知することとした。この報告書（A4版、約300ページ）は、学内に対しては、大学教職員および法人役員、法人事務職員を中心に180部、その後本学に赴任した教員に10部が配布された。学外に対しては、大学基準協会およびその正・賛助会員および九州・沖縄地区の大学、近隣の地方自治体の教育委員会等を中心に570部が配布された。学生等の閲覧に供するためには、2003年度前期に図書館に置いた。

日常的な自己点検・評価の結果は、教職員に対しEメールや院長室発行の学内情報誌「News Letter」（一部、学外配布）等によって発信している。

#### 「点検・評価／長所と問題点」

「大学基準協会の加盟判定審査結果」を掲載した『福岡女学院大学 自己点検・評価報告書 2001年度』は、およそ760部が学内・外に配布された。しかし、この報告書は冊子として作られたために、送付等の発信手段に限界があった。

自己点検・評価の結果はホームページに掲載し、学内外に向けて発信してはいるが、簡単な内容でしかなく、不断の自己点検・評価の結果を積極的に公開し情報の透明性を確保するという目標に対してその量と質において充分とはいえない。

#### 「改善・改革の方策」

今後、学内外への評価発信をより積極的に行なっていくために、大学自己点検・評価・FD委員会を中心となり、電子データの活用も考えていく。その第一歩として、本報告書および評価結果の詳細を、本学のホームページに掲載する。